# 令和元年度 第３回 長野広域連合ごみ処理施設整備計画等専門委員会

［日　時］　令和２年２月 21 日（金）13：30～16:30
［会　場］　ステーションコンファレンス東京　会議室 503-D
［出席者］　専門委員　5 名
長野広域連合　7 名
（一財）日本環境衛生センター　1 名
パシフィックコンサルタンツ（株）4 名

委員会議事録概要

**1. 開会**

**2. あいさつ**

**3. 協議**

**(1) 第２回委員会議事録の承認について**

承認された。

**(2) 事業手法検討手順**

**(3) 総合評価について**

事業手法検討手順、総合評価について事務局から説明後、意見を伺った。

＜委員意見等＞

・総合評価では、14.5 年を一括発注する場合には用役費の見積リスクがあるといっているが、資料では 4.5＋10 年の方が費用が増えるとしている。議論の整理と数字が合っていない。

・分割したことにより運営費用が高くなるということは一般的なイメージとしてはあるが、データと結論の整合を図る必要がある。

・運搬、埋立、水処理のほか、トータルマネジメントの項目が含まれていない。人材の確保が非常に重要なファクターであり、代表企業のグループをとりまとめる能力の有無が重要となる。

・直営方式では技術管理者等、人材の確保が困難であるため、実行不可能かもしれないという条件があるならば、冒頭や表中に明記し、それを踏まえたまとめにした方が良い。

・２期目の早い時期に故障等で補修が必要となった場合、その原因が１期目の事業者によるものなのか、２期目の事業者の責任なのかが問題となるため、引き継ぎの方法について発注仕様書で明確に規定する必要がある。

・１期目を「4.5 年」とした理由を整理しておく。

・分割発注の場合、２期続けて受注できる確約がないため、１期目の見積が高くなることが考えられる。

・分割発注することの最大のプラス面について、経済面以外で定性的な面の説明が必要である。

・これまでの処分場では、長期的な視点で事業全体を見ることがなかなかできていないが、本事業では計画段階で 15 年先を見越しているため、１期目の結果を踏まえて次のステップに展開していくべきである。
・金額的には一括で委託した方が安いため、4.5 年で分割することについて説得力のある説明が必要である。
・コストの削減率の解析で、総埋立量のファクターの影響が大きいので考慮する必要がある。また、解析図で回帰式が記載されているが適切でないので削除した方が良い。
・４～５年目で全体のメンテナンスや埋立方法のチェックが必要と考える。
・最終処分場の整備計画では二段目の土堰堤を６～７年目で計画しているため、４～５年のところで一旦チェックし、土堰堤の整備方法の検討を行う時期とすることにより、4.5 年で区切る根拠になるのではないか。
・計画的にエポックとなるところが 4.5 年目であり、事業者も変更できるメリットがあるため、そこで一旦区切って発注するということを明確に表現した方が良い。
・まとめとして、事業手法の総合評価については、埋立の作業イメージに照らして長期包括②の分割による発注を推薦する。ただし、根拠等を再度詰めて明確にし、総合評価に加筆、補足する必要がある。

**(4)　発注仕様書（案）について**

発注仕様書（案）について事務局から説明後、意見を伺った。

＜委員意見等＞

・点検や補修について、委託の範囲を明確にしないと、リスクがあると考えて誰も入札してこないということにもなりかねない。
・建設の瑕疵が定められていると思うので、それを前提とした維持管理範囲としていく。
・覆土を置いておく量の記載があるとメンテナンスが楽になる。
・環境保全対策では地下水が記載されていないため明記すること。また、周辺環境をモニタリングする施設など、建設工事で整備した設備も明記しておく必要がある。
・受入管理方法を明記する。
・下水放流であること及びその基準について、よりわかりやすく記載する。
・緩衝帯の管理についての記載がない。（→現在、須坂市と調整中）
・事業者が作成する計画書等について、一覧表等に整理し分かり易くする。最低限、発注仕様書に記載のある計画書については含めること。また、類似した名称の計画書について、同じものか別物か区別がつきにくいので、整理が必要である。
・上記の整理に際しては、承諾の有無や作成時期、提出の頻度等を明確にすること。
・運営業務に含まれる範囲は補修までという理解かと思うが、これには更新が入っているため、事業者としては決められた金額内で更新もやることになってしまい、リスクが高すぎる。
・土木構造物はコストがかかり、更新とは作り替えるということなので、それは運営事業とは違う。そこを整理して提示してほしい。
・更新と補修の区分を整理する必要がある。

・点検及びメンテナンスは当初定められた範囲内にするなど、留意してほしい。

### (5) その他　技術提案項目について

技術提案項目について事務局から説明後、意見を伺った。

＜委員意見等＞

・技術提案として埋立管理に関する提案を問うて技術レベルを評価することはできる。
・一般的に搬入物、埋立場所、水処理運転のデータは、一括してコンピュータ管理されているが、すでに確立されているのか、または新提案となるのかが読み取れない。
・記録については業務ごとに明記しているが、どのように記録を残していくかの記載がない。施設計画と整合を取り、発注仕様書で規定した上で、プラスアルファの提案を求めていく。
・本事業は 4.5 年で区切るため、引継方法をどのように発注仕様書に記載するのか、または事業者に提案を求めるのか。今後、検討しなければならない。
・処分場は住民から迷惑施設として見られるので、地域住民に対して安全をアピールできるような提案があると良い。
・「緊急時対応」に分類されている「機械設備等の延命化に関する提案」は、「維持管理」に分類されるべきである。
・引き継ぎについては、最低限の内容を発注仕様書に明記し、その上で提案項目を求めていく。あるいは、提案は求めずに発注仕様書だけで義務付けするといったことを考える必要がある。
・発注仕様書で定義すべきものを抽出し、その上でどの項目について技術提案を求めていくのかを整理してほしい。

## 4. その他

### (1) 次回　令和２年度委員会開催日について

令和２年４月 20 日（月）午後
日本環境衛生センター東京事務所にて

### (2) その他

特になし。

## 5. 閉会

以上